

## 【開催状況】

令和4年度第2回地域職業能力開発促進協議会が、国と都道府県の共催により、令和5年2月から3月にかけて全都道府県において開催された。

## 【主な協議内容】

別添1～4

### ①令和5年度地域職業訓練実施計画の策定

- ◆ 地域のニーズ、雇用情勢、訓練実績等を踏まえ、令和5年度の公的職業訓練の実施方針、規模等を記載した地域職業訓練実施計画案について協議し、策定。
- ◆ また、地域におけるリスキリングの推進に関する事業（以下、「地域リスキリング推進事業」という）についても、同計画に記載。

### ②公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおける効果検証

- ◆ 令和5年度から開始する公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて、具体的な進め方等を説明の上、対象とする職業訓練分野、ヒアリング項目等について意見交換。

### ③その他の職業能力の開発及び向上の促進の取組

- ◆ 地域リスキリング推進事業について意見交換。
- ◆ リカレント教育を行う大学、関係機関から、社会人向けの学び直し支援、デジタル分野の教育の場等について説明、関係機関間で情報共有。 など



令和4年度第2回新潟県地域職業能力開発促進協議会

## 地域職業能力開発促進協議会のご意見を踏まえた対応及び現在までの取組状況

### 【ご意見】

### 【対応】

### 【現在までの取組状況】

秋田

全国で最も人口減少及び高齢化率が高い県であり、また、介護分野における有効求人倍率も近年高水準で推移しており、今後も介護分野の求人ニーズは高く、専門的な人材の育成が必要である。

計画に「人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くこと」と記載。求職者支援訓練では、地域ニーズ枠を活用し、通常認定上限に上乗せした規模で設定。人手不足分野へのキャリアチェンジを見据えた訓練受講勧奨・周知広報の強化に取り組む。

SNSによる広報や、各ハローワークの各種説明会等で訓練施設からの説明時間を確保。また、受講希望者等へのわかりやすい訓練内容の説明による効果的な受講勧奨のため、訓練担当・職業紹介担当職員向けの介護分野の訓練施設の見学を実施（予定含む）。

福島

より多くの人にこういった職業訓練を実施しているということを知っていただくことが必要である。

計画に「ハローワークを利用していない潜在的な対象者への周知を図り、受講者の確保に努める」と記載。具体的には、SNSによる訓練情報等の発信や商業施設におけるハローワークによる出張相談会等を実施する。

8月以降、県内11箇所の商業施設における出張相談会を開催（予定含む）。

群馬

「パソコンを使った仕事」に対するニーズが求人・求職とも多い一方で、基本的な操作ができない求職者も見受けられ、マッチングに苦慮。

デジタル分野のコース割合を増やしつつ、受講者の情報処理レベルに合わせた訓練コースの設定、受講勧奨を行う。

求職者支援訓練において、PCの基本操作を中心とするコースを維持しつつ、グラフィック系コースの新設等、幅広くニーズに対応。

新潟

中小企業を中心にデジタル人材の確保・育成が困難であるため、在職者訓練の拡充を求める。様々な職種においてPC操作が必要となっており、デジタル人材の裾野を広げる必要がある。

デジタル分野の計法定員は求職者支援訓練で24%増加、県の委託訓練はITスキルレベル1～3までの様々なコースを設定し36%増加。県の在職者訓練はデジタル分野を中心に定員を約13%増加。

9月末現在におけるデジタル分野のコース設定状況は、求職者支援訓練で定員数36%増加（受講者数41%増加）、委託訓練で定員数15%増加（受講者数2%減少）。

京都

令和4年度は委託訓練で受講者が集まらず不開講が複数発生したので、不開講とならないよう関係機関で対策を協議する必要がある。

ハローワークにおいては主な受講対象である雇用保険受給者に対し、適切なあっせんを行うこと、京都府においては受講しやすいコース設定に努めること等を計画に記載。

年度当初に離職者が多いことに合わせ、京都府では年度当初に開始する委託訓練のコース数を増やす改善を行った。

熊本

半導体関連企業の進出に伴い、これまでのIT訓練以上の半導体関連を中心とした、高度な技術内容を求めるような企業が多くなっていく中で、国が求めるデジタル人材が現在の県内の訓練機関では対応できるか。

「県内では多数の半導体関連企業が進出予定であり、半導体産業及び関連産業の人材の質・量ともに不足が見込まれることから、今後、企業の人材ニーズを踏まえた職業訓練の機動的な設定推進が必要である」旨、計画に記載。

既存の訓練コースのうち関連性の高い、ポリテクセンター熊本の生産ラインメンテナンス科のカリキュラムについて、事業者へのヒアリング調査等も踏まえ、令和5年度開講分より見直しを実施。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループでの効果検証

効果検証の対象分野

【選定した理由の例】

デジタル分野 26県  
IT分野 5県

デジタル分野を重点とし、人材の質的・量的な向上を目指す中で、県内のコースごとの就職率に差が見られる。検証を通してコース内容の課題を掘り起こし、改善を行うことで、分野全体の向上を目指す。  
(群馬)

営業・販売・事務分野  
(一部のみを含む。)  
11県

令和4年度の指標から分析した改善すべき方向性を踏まえて、職業訓練受講の応募倍率は高いが就職率が低い分野について、求人ニーズに即した内容になっているか、就職支援策に問題がないか等検証する必要がある。  
(岩手)

介護・医療・福祉分野  
(一部のみを含む。)  
6県

特に介護分野については、訪問介護職を中心として慢性的に人材が不足しており、新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保はさらに深刻化している。介護人材の育成・確保に当たっては、量・質両面が求められており、本人及び事業所双方の実情・ニーズを踏まえた人材育成等がより求められる分野であることから、効果検証分野として選定。  
(広島)

※ 上記の分野のほか、製造分野、CADコース、理容・美容関連分野が選定された。

効果検証に当たっての意見

- ヒアリングする企業の選定にあたって、企業規模等の区分を意識した選定をお願いしたい。(宮城《デジタル分野》)
- 訓練効果の把握・検証に際し、就職後の長期的スパンでの追跡調査も必要ではないか。(千葉《デジタル分野、介護分野》)
- 将来的にはアンケート等の数量的な結果もあつたら説得力が増す。(石川《デジタル分野》)
- ヒアリング項目の追加により、訓練受講が賃金や雇用形態に良い影響を与えたかどうかの調査ができると良いと思われる。(三重《営業・販売・事務分野》)
- 就職しても1年未満で離職するようなケースを目にする。資格だけ取得しても、技能だけ身につけてもだめなのか訓練効果について、よくヒアリングをして欲しい。(鳥取《介護・保育分野》)

地域リスキング推進事業に関する事業例

①経営者等の意識改革・理解促進

広島市

【自動車関連産業の脱炭素化・電動化に関する協議体の運營業務】

自動車サプライヤや自動車メーカーが参加し、今後の対応等を協議する場を設け、リスキング等も含めた必要な支援の枠組等について協議・検討する。

今治市

【GX（グリーントランスフォーメーション）推進事業】

市内企業及び経済団体並びに農林水産業団体等に向けて、脱炭素社会と経済成長の両立を図るためのGXスタートアップシンポジウムを開催する。

②リスキングの推進サポート等

熱海市

【中小企業事業者支援相談】

組織による相談体制と各種の高い専門性を兼ね備えたビジネスアドバイザー派遣により熱海市チャレンジ応援センター「A-suppo」として、地域産業を担う事業者の経営・創業等の事業者のリスキングに関する相談に応え、地域経済全体の生産性（売上・利益など）向上や企業間連携を行い地域課題解決へ繋げる。

③従業員（在職者）の理解促進・リスキング支援

豊田市

【デジタル化牽引人材育成事業】

豊田市内におけるデジタル化を牽引する人材の育成を支援するため、包括連携協定を締結している愛知工業大学（運営：学校法人名古屋電気学園）と連携し、同大学の教授等による市内企業従業員を対象とした研修を新たに実施し、市及び名古屋電気学園が支援する。

広島県

【デジタルトランスフォーメーション推進事業】

DXの定義や事例、最新デジタルツールなどを学ぶ「みんなのDX研修」を実施し、DXに取り組む意識を醸成する。

①経営者等の意識改革・理解促進

栃木県

【ZEH住宅セミナー事業】

ZEH住宅のビルダー登録を目指す地域工務店等に対して、専門家による講義やZEH住宅建築実績のある工務店等の事例発表をすることにより、グリーン分野の経営者等の意識改革・理解促進及び従業員（在職者）の理解促進・リスキングを支援する。

③従業員（在職者）の理解促進・リスキング支援

静岡県

【多様な働き方導入推進事業】

テレワーク導入が困難と考えられている業種の経営者を対象として、業種別の導入事例を紹介するセミナーを開催し、県内中小企業等経営者の意識改革を推進するとともに、企業内担当者を対象としてテレワーク導入に必要な知識、ツールを学ぶ人材養成講座を開催することにより、地域のリスキングを推進することができる人材を育成する。

職業能力開発に関わる様々な情報共有・意見交換

関係機関による情報共有事例

岩手

岩手県（若者女性協働推進室）より、内閣府が新設した「地域女性活躍躍進交付金」を活用した「令和5年度女性デジタル人材育成に向けたスキル習得導入セミナー」について紹介。経済団体等へ周知の協力を依頼。



「女性デジタル人材」の育成を目的とすることについて質問があり、経済的自立を見据えて成長分野での女性就業を進めるための取組であることを回答。複数の構成員から「是非取り組んでいただければ」「大変よいお話」といった好意的意見が寄せられた。

新潟

中小企業の経営者に対するDX推進の伴走型支援を実施している「新潟県DX推進プラットフォーム」の代表機関である株式会社ブリッジにいがたを協議会に招聘。具体的な企業での取組事例の紹介と今後の支援の方向等について説明。



構成員間で情報を共有するとともに、所属団体傘下の企業等への展開を依頼。

岐阜

岐阜協立大学から、リカレント教育として、製造、物流、サービス業において現場を管理する人材を対象に、トヨタ生産方式による生産革新活動を実践する専門職「カイゼンリーダー」を養成する履修証明プログラムについて紹介。



このプログラムは有料であるが、労働局からは、個人の費用負担に対しては教育訓練給付金（専門実践教育訓練）が対象となり、企業が主体となり実施した場合は人材開発支援助成金の適用となることを紹介。

第1回協議会で決定した独自テーマについての意見交換事例

岡山

第1回協議会において、今後課題解決に取り組む「独自テーマ」として「デジタル分野の実施機関の確保」とすることを決定。



第1回協議会開催後、岡山労働局において現在の実施設に今後の構想についてのアンケートを実施（※）。

（実施機関からの課題・要望）  
 「指導経験者・有資格者はコスト面で確保困難」「PCなどの機材が必須であるが、技術革新が早く、すぐ陳腐化」  
 「固定費部分の負担が増大（委託料等の増額を希望）」  
 「IT企業への就職とDX推進企業への就職など、それぞれ目的を分けたコース設定が必要」等



第2回協議会においてアンケート結果（※）を報告した結果、構成員からの意見として訓練講師の育成が重要との意見あり。

デジタル分野については、令和5年度の公的職業訓練効果検証ワーキンググループで検証等を実施。